

■怒涛の 半導体&電池 ビッグデータ、EVシフトで需要爆発

半導体「根拠ある」熱狂 電池「金の卵」争奪戦 2018. 6. 30

表舞台に立つ産業界の黒子 半導体と電池新しい産業のコメ
製造装置や材料で日本勢が力を発揮 スーパーサイクルは本物が

普段、われわれの生活で意識して使う機会が少ない半導体と電池。産業の黒子ともいえるこの両製品が次世代テクノロジーの「顔」になりつつある。

半導体の需要を牽引するのはビッグデータ。スマホの普及によって、人々がインターネットに接続する時間は格段に増えた。今後自動車などもネットにつながることでさらにデータ量が増加すると見込まれている。

電池需要を引っ張るのは、EV（電気自動車）を含む自動車の電動化。各国の環境規制や産業育成の思惑を受けて、40年には新車販売のうち半分を電動者が占めると予測されている。

□中国有機EL、サムスン追う スマホ向け 量産急ぐ 2018. 6. 29

ビジョノックスやBOE 5000億円規模新工場10カ所
供給過剰の恐れ 曲面化で用途拡大カギ

中国メーカーがスマホ向け有機ELパネルの大量生産に乗り出す。中国で唯一安定した量産実績を持つ維信諾賢示技術（ビジョノックス）が河北省で最先端工場を5月に稼働した。液晶パネル世界大手の京東方科技集団（BOE）など、1カ所で投資額が5000億円前後に達する工場が今後3年間で10カ所立ち上がる。スマホ向け有機ELパネルで9割のシェアを握る韓国サムスン電子の背中を中国勢が一斉に追う。

□鴻海、米中に同時接近 1兆円液晶パネル工場 両国で 2018. 6. 30

IT覇権争い利用し存在感

台湾の鴻海（ホンハイ）精密工業が、米中のハイテク分野での主導権争いを好機に双方への接近を図っている。中国・広州で総投資額1兆円規模の液晶パネル工場を建設中。28日、鴻海にとって米での初の大型投資となった中西部ウイスコンシン州の新工場で起工式、総額100億ドル（約1兆1千億円）を投じる液晶パネルの産業園区構想を本格始動。現地で1万3千の雇用を生み出すという。主賓として参加したトランプ大統領は、鴻海の郭台銘（テリー・ゴウ）董事長を「良き友人」「すごい男だ」と上機嫌で持ち上げた。

世界最大のIT（情報技術）製造業である鴻海の投資を呼び込みたい米中の思惑を見透かし、存在感の拡大を狙う。

■液晶・次世代ディスプレイ・部材

□ディスプレイ部材、折り畳み対応を目指す

ディスプレイの学会「SID 2018」（5月20～25日、米国ロサンゼルス）の展示会では、折り畳み型端末への対応を目指した部品・材料の展示が相次いだ。

現在の化学強化ガラスは硬く、折り畳むように曲げることは難しい。ハードコートフィルムに置き換えることで、折り畳みに対応する。このような提案をしたのが、[大日本印刷](#)。



大日本印刷のハードコートフィルムのデモ

薄型の化学強化ガラスを展示したのが、旭硝子やショットである。旭硝子は、薄型の化学強化ガラスを折り畳むように曲げるデモを実施。説明パネルには、ガラスの厚さが0.1mmのときの曲率半径は3mm以下と書かれていた。なお、同社の説明員によると、展示していたガラスの厚さは0.07mmだという。ショットも同様のデモを行った。

「OCA」（透明な光学粘着シート）の折り畳み対応品を披露したのが[岩谷産業](#)。

同社は、2枚のPETフィルムをOCAで接着したサンプルを繰り返し折り曲げてみせた。

従来のアクリル樹脂製のOCAによるサンプルでは折り目に白い跡が残るのに対して、新開発のシリコン樹脂製のOCAを用いたサンプルでは折り目に跡が見えなかった。

□同志社大 **極薄の液晶レンズ**、スマホや車載向け

2018. 6. 3

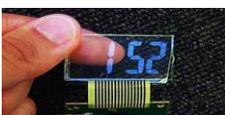
同志社大学の小山大介教授らは厚さ1.5ミリメートルの極薄の液晶レンズを試作した。**超音波を使い焦点距離を自在に調節できる**。振動に強く故障しにくい。スマホカメラや車載カメラなどに応用できるという。国内のスマホメーカーや自動車メーカーと共同研究を進め、2年後をめどに実用化を目指す。



試作した厚さ1.5ミリメートルの極薄の液晶レンズ

□日本化薬 **透明ディスプレイ**、“**光るフィルム**”で実現

ディスプレイの後ろが透けて鮮明に見える。このような光透過率の高い透明ディスプレイを日本化薬が開発し、「SID 2018」で発表した。同社は今回の透明ディスプレイを開発するために、全く新しい表示技術を開発した。**中核となる要素技術は、紫外線を照射すると可視光領域の偏光を発光する「偏光発光フィルム」**である。この偏光発光フィルム上に液晶セルと紫外線向け偏光板を重ね合わせて、発光型の透明ディスプレイを実現した。液晶セルはTNモードである。



開発した透明ディスプレイ

□DIC 韓国に液晶分析拠点 2018. 6. 4

DICは液晶パネルで主流のTFT液晶の材料を分析する技術拠点「ファインケミカル技術センター」を韓国に開設したと発表した。

□東レエンジニアリング マイクロLED向け 装置の引き合い増加
年内に新実装技術メド 2018. 6. 7

東レエンジニアリングはマイクロLEDディスプレイの製造装置を多数ラインアップしている。RGBチップを高密度実装実装するタイプの量産に適した装置を提供しており、既に納入実績も上げている。

- ① 光学式外観検査装置
- ② レーザー加工装置
- ③ マイクロLED実装装置
- ④ インクジェットコーター（量子ドット材料の塗布）

□東工大 ロボットの指 液晶で精密制御
電圧による粘度変化利用 細部点検などに用途 2018. 6. 7

東京工業大学の吉田和弘教授らは、電圧によって指の動きを変えられる小さなロボットハンドを開発した。

□アップル、生産2割減 今秋発売のiPhone X販売不振で 2018. 6. 9

米アップルが今秋発売予定の新型iPhoneについて、2018年内の生産台数を前年比で2割減らす方向でサプライヤー企業に発注しはじめたことがわかった。2017年発売モデルは1億台分発売前に発注していたが、2018年モデルは2割減らして8000万台規模に減らす方向。今秋の新型iPhoneとして有機ELパネルのモデルを2機種、液晶パネルのモデルを1機種発売する計画。

□巴川製紙所 設備投資、今年度4割増 化学材料にシフト 2018. 6. 14

中国：プリンター用トナー増産 国内：液晶用フィルム生産拡充

特殊紙・化学材料メーカーの巴川製紙所は2018年度の設備投資を前年度比4割増の34億円に引き上げる。国内では静岡市の工場で、液晶ディスプレイに貼る「**ライトコントロールフィルム**」と呼ぶ特殊な光学フィルムの生産設備を拡充する。スマホなどで一般的なバックライトが不要になる。

□日本合成化学 熊本増設 光学フィルム 生産能力19%増 2018. 6. 14

三菱ケミカルグループの日本合成化学工業は12日、熊本工場に液晶パネル用偏光板に使うポリビニルアルコール（PVOH）フィルム製造設備を増設すると発表した。生産能力は1億2700万m²に拡大する。2020年3月の完了予定。

□武蔵エンジニアリング 塗布時間を短縮 ジェットディスペンサー 2018. 6. 13
武蔵エンジニアリングは、ジェットディスペンサー「スーパージェットM J E T - S」を発売した。非接触式のためシリンジから塗布面までの作業工程を削減し、塗布時間を短縮した。防湿絶縁材料やアンダーフィル、シリコーン、液晶パネルのタブ補強、スマホのカバー装着などの用途を見込む。

□三菱ケミカル ディスプレー部材 全方位戦略 技術方式絞らず 2018, 6. 22
三菱ケミカルは液晶や有機EL、量子ドットなどディスプレイ技術方式に対して全方位で部材戦略を立てる。液晶向けに光学フィルムや粘着シート、カラーレジストなどを幅広く展開。有機EL向けもモバイル用にバンク材（構造材）にほか、テレビ用に低分子発光材などを開発する。同じく国内化学大手の住友化学が有機ELシフトを鮮明にする中で、三菱ケミカルは全方位戦略で一線を施す。

□イングスシナノ 新工場建設 電子部品や液晶加工拡充 2018. 6. 22
電子部品製造のイングスシナノ（長野県下諏訪町）は本社隣接地に新工場を建設し10月に稼働する。総投資金額は3～4億円。新工場は3階建てで、延べ床面積は約2000平方メートル。新工場ではプリント基板への電子部品の実装と液晶の加工などを手掛ける。

□液晶パネル価格 テレビ向け、下落幅が拡大 中国量産で供給過剰に 2018. 6. 23
スマホ向け一段安 4～6月 市場の停滞映す
テレビ向け大型液晶パネル価格の下落幅が拡大。指標となる32型のオープンセル（バックライトなどがつかない半製品）は、前月比約11%安の1枚51ドル前後。11カ月連続で値下がりした。スマホ向けに使う中小型液晶パネルも一段安。LTPS、5.5型（フルHD、カバーガラス含む）～6型は、4～6月期の市場平均価格1枚18.5ドル前後。ガラス基板を使った普及価格帯の有機ELパネル、4～6月期の5.5～6型の平均価格は、前四半期比1割安い26ドル前後。

□JDI 車載パネル世界首位に アップル依存脱却なるか 2018. 6. 25
インパネ 加速する液晶化 車載パネル需要英社予測 25年、17年に比べ54%増
JDIが車載パネルで攻勢をかけている。スマホ向けで培った高精細液晶の技術を生かし同事業の売上高の1割を超えた。米アップルのスマホに依存し、業績変動が激しい経営体質から脱却を目指す。

□JDI 200億円調達 能美工場売却で 2018. 6. 27
経営再建中のJDIは26日、能美工場（石川県）を産業革新機構に売却し、200億円を調達すると発表した。またJOLEDとの提携も発表した。JDIが売却した能美工場はJOLEDが7月1日付で取得する。新棟建設し2020年の量産を目指す

■有機EL

□住友化学 ウィンドーフィルム供給 折り畳み式スマホ向け 2018. 6. 1

住友化学は31日の経営戦略説明会で、韓国サムスン電子が2019年に発売予定の折り畳み式スマホ向けにウィンドーフィルムの採用が決まったと明らかにした。

□住友化学 LG電子に新型発光材料 低コストで量産可能 最新鋭工場で採用期待 2018. 6. 4

住友化学が韓国LG電子向けに、有機ELパネルの光源になる発光材料の出荷をはじめた。「印刷方式」に対応した新型の発光材料、「高分子系」。2019年にもLG電子が稼働させる見込みの最新鋭工場で本格採用される可能性がある。

□ソニー 画素ピッチ世界最小 有機ELディスプレイ量産 2018. 6. 1

ソニーは解像度を従来比約1.6倍に高めた0.5型有機ELマイクロディスプレイの量産を11月に始める。ミラーレス一眼カメラの電子ビューファインダーやヘッドマウントディスプレイなどに向けて販売する。

□有機EL普及、想定より緩やかに 見直し下方修正 2018. 6. 5

スマートフォン（スマホ）への有機ELパネルの普及が従来の想定より緩やかになりそうだ。米アップルが初めて有機ELパネルを採用した「iPhone X（テン）」の販売が振るわず、有機ELの出荷が滞った。市場の関心は19年以降に発売されるiPhoneの将来モデルに集まる。

パネル産業の調査会社、米ディスプレイサプライチェーンコンサルタンツ(DSCC)は、2020年のスマホ用有機ELパネル出荷を7億7千万枚と予測する。17年11月時点に予測していた数字と比べ2割強下方修正した。DSCCの田村喜男アジア代表は「iPhone Xの販売不振を織り込んだ」と説明する。

□韓国報道 韓国に有機EL技術丸ごと渡せという中国 2018. 6. 6

LGディスプレイの中国・広州の有機ELパネル製造工場建設が難関にぶつかった。中国政府が工場建設承認条件として有機EL技術移転を要求したためだ。中国政府が電気自動車バッテリーから半導体、ディスプレイに至るまで自国産業と企業を保護するために韓国企業を全方向で牽制しているという指摘が出ている。

4日のディスプレイ業界によると、中国政府はLGディスプレイの広州工場承認条件として▽有機EL製造技術移転▽有機EL研究開発センター建設▽部品・素材の現地調達——の3つを掲げた。LGディスプレイは7兆4000億ウォンを投資して広州に第8.5世代(2250×2500ミリ)テレビ用有機ELパネル生産工場を来年下半年までに作る計画だ。工事を始めた昨年8月以降すでに数千億ウォンを投じている。

□天馬微電子、有機EL工場の第2期分増強を発表、2,480億円投資 2018.6.15
深セン市に本拠を置く液晶パネルメーカーの天馬微電子（深天馬）は2日、湖北省武漢市の第6世代低温ポリシリコン（LTPS）・アクティブマトリックス式有機EL（AMOLED）工場の第2期分として増強すると発表した。145億元（約2,480億円）を投じる。2020年に稼働する予定で主に5インチ~15インチのフレキシブルAMOLEDディスプレイを生産する。同社の第6世代LTPS AMOLED生産ラインのフレキシブルAMOLEDディスプレイの生産能力は、第1期分と合わせて月産3.75万枚となる。

□ユニチカ フレキシブル有機EL向け攻勢 高密着で剥離しやすいPIワニス開発 2018.6.21
ユニチカは、高分子セグメントの中でフィルム、樹脂、不織布事業を展開。このほどフレキシブル有機ELディスプレイの基板向けに画期的な新しいポリイミド（PI）ワニスを開発した。現在しようされているPIワニスは生産性の低さが課題になっている。熱硬化して塗膜化する際、3~5時間かけてゆっくり行わないと気泡が出たり、塗膜がはがれるといった問題が発生する。これらの課題を解決して生産性を向上させるため、ガラス基板に強固に密着しつつ剥離しやすいという相反する特性を持つPIワニスを開発。

□日東電工 折りたたみ有機EL照準 技術成熟の液晶も重視 2018.6.26
日東電工、高崎秀雄社長談
普及の兆しのあった有機ELはまだ高コストで供給体制も不安定なため、液晶への「一時避難」が起きた。これにより業績が浮沈する企業もあるが、当社は液晶、有機ELのどちらでも構わない。
有機ELパネルは折りたたむための「フォルダブル」に向かう。そこでフィルムの接着剤などを刷新し、10万回超の曲げに耐えられる偏光板を開発した。

□韓国LG アップル新iPhoneの有機EL生産へ 2018.6.28
アップルが2018年に発売する新型iPhoneに使用する有機ELディスプレイを、韓国のLG Displayも生産することになった。米ブルームバーグが6月28日に報じた。
LG Displayの初期生産枚数は200万枚から400万枚と、iPhoneの出荷台数と比較すると少ないものだ。しかし、アップルはこれで有機ELディスプレイの供給をサムスン独占の状態から抜け出せることとなる。
iPhone Xの価格が高い理由のひとつに、有機ELディスプレイの価格の高さが挙げられていた。LG Displayの生産台数が増えれば増えるほど、サムスンとの価格交渉で有利に働くことが予想される。
LG Displayが有機ELディスプレイを供給するのは6.5インチの最上位iPhone Xモデル。同社は5.8インチ、6.1インチにも供給を拡大したい意向だという。

■タッチセンサー

□アルプス電気 ハンドルに触覚デバイス

2018. 6. 11

アルプス電気は、車載向け触覚センサーを強化する。搭載実績があるダイヤル製品などに加えて、VR（仮想現実）用デバイスなどで採用が進む振動触覚センサーをハンドル向けに提案する。周辺車両の接近や左右への揺れ、スピード感などの触覚伝達が可能になり、安全性強化や運転性向上につながる。また高耐久性タイプの開発を進め、重機や過酷環境向けなどの用途も視野に入れる。自動車メーカーを中心に提案し広く採用を目指していく。



VR用デバイスなどで利用が進む製品を車載向けに水平展開する

□グンゼ タッチパネル関連事業 18年度に黒字化へ

2018. 6. 21

グンゼはタッチパネルや機能性フィルムで構成される電子部品事業について、2018年度に黒字化を目指すことを明らかにした。15年度から進めてきた構造改革にめどをつけ再成長を目指す。フィルムではOCAや高硬度フィルムをロール・ツー・ロールで提供、タッチパネルは東莞の拠点での開発～製造までの一貫生産体制を強みに、車載やFA分野への販売拡大を目指す。17年度から受託加工業も開始。亀岡工場の余剰生産能力を活用するもので、コーティング、スパッタリングから印刷、組立まで、プロセスごとでも一貫でも請け負うことができる。

□信越ポリマー 静電容量方式センサーシート 車載タッチスイッチ用途開拓

2018. 6. 27

信越ポリマーは、静電容量方式センサー用シートによる車載タッチスイッチ用途の開拓に拍車をかける。自社の有機導電性ポリマー「セプルジーダ」を活用し、可撓性の高さを利用して手を沿わせられるような曲面形状を表現できるもので、人間工学的に適切なデザインや、優れた意匠を表現できることを訴求する。入力デバイスとして単純なスイッチのオン/オフ機能だけでなく、エアコンの温度調節のようなレベル調整、文字などのデザイン入力、意図しない入力を回避するための接触感知機能など、多様な機能を盛り込めることも売り込み、成長事業である車載用入力デバイス事業のさらなる拡大につなげていく。



エアコンのリモコンをイメージした試作品（右）と透明タイプ

■新技術、材料

□デクセリアルズ 反射防止フィルムで攻勢

2018. 6. 4

デクセリアルズは、反射防止（AR）フィルム事業を拡大する。ノートパソコン向けに加え、来期以降は車載向けの成長を目指す。すでに日本、北米、欧州、中国、韓国の自動車メーカー二十数モデルに採用された。2018年量産モデルを含めると40モデル以上。ゲーム用モニターなど新規用途も開拓し、21年度には同事業の売上高を200億円以上に引き上げる。

□米コーニング 新規ディスプレイソリューション提案

2018. 6. 5

米コーニングは、次世代ディスプレイソリューションの開発を強化する。スマホ向けのフレキシブル有機ELディスプレイ、狭額縁を実現する液晶テレビ向け導光板ガラスが新規の取り組みとして軌道に乗っている。加えて、AR（拡張現実）／MR（複合現実）デバイスを実現するARソリューションを複数の顧客と開発中で次世代デバイスへの搭載を目指している。

□三井化学東セロ 形状記憶シート開発

2018. 6. 5

三井化学東セロは、特殊なポリオレフィン系材料を用いて形状記憶性能を有するシートを開発した。曲げたり引っ張った後、ゆっくり元の形状に戻り、またガラス転移温度（ T_g ）が約・度Cのため体温で柔軟に変化する特徴がある。真空成形や印刷が可能なほか、フィルムなどへの応用も期待できる。また、他素材と組み合わせることで機能を追加することも可能。靴、寝具・家具、医療・介護、スポーツ、自動車など広範な分野で本格的なマーケティングを開始しており、早期の事業化を目指す。



曲げたり引っ張ったり形状を変えた後、じわじわ元に戻る

□コスモテック 機能性フィルム内製化 少量生産向け設備新設

2018. 6. 5

コスモテックは、約2億円を投じて本社工場にクリーンルームを新設、塗工乾燥機を導入し（テクノマート製の塗工乾燥機1台）、稼働した。粘着剤を塗るヘッドを使いわけ、厚さ1 μ m以下の薄膜から、200 μ mの厚膜までの塗工に対応する。最大幅は400mm。

□JX金属 銅ペースト事業参画 開発ベンチャーに出資

2018. 6. 14

銅製錬国内首位のJX金属は、銅粒子の電極材料（ペースト）開発ベンチャーに出資し太陽電池や電子機器向け銅ペースト事業に参画すると発表。素材ベンチャー、マテリアル・コンセプト（仙台市）の株式21.2%を約6億円で取得した。マテリアル社は銀ペーストと同等の導電性を持つ銅ペーストを商用化するための技術を握るとされる。

- 東芝 AIで画像ノイズ除去 監視カメラなど高画質化** 2018. 6. 14
東芝は撮影した画像のノイズを取り除く人工知能（AI）技術を開発した。昼間だけでなく、夜間で被写体が暗いといった幅広い状況に対応する。ディープラーニング（深層学習）にノイズ除去の関数を組み込むことで、画像のノイズ量に合わせて最適なシステムに調整。他手法に比べ画像を高画質化できる。車載用カメラや監視用映像カメラへの用途を見込む。
- 凸版、電池不要の電子ペーパー開発 環境発電を活用** 2018. 6. 19
凸版印刷は、光や温度、振動などの微弱なエネルギーを電気エネルギーに変換する技術を使い、無電源で絵や文字などを表示できる電子ペーパーを開発した。電池などによる給電が不要なIoTセンサーの開発につながる。同様の製品は世界的にも珍しいといい、IoT機器や照明などを扱うメーカーの需要を見込む。
- シャープ スマホ用デュアルカメラ AIで高機能、放熱対策** 2018. 6. 22
シャープは写真と動画を同時に撮影できるスマホ用デュアルカメラを開発した。2つのレンズを使い1つが動画を撮影している間に、人工知能（AI）がもう1つのカメラで写真を撮影する。消費電力が大きく、発熱するためスマホに搭載するのが難しかったが、独自の放熱構造を開発した。新しい放熱機構付きのデュアルカメラがシャープが6月に発売したスマホ「アクオスR2」に搭載した。
- デクセリアルズ 5G通信向けシート 低誘電率・接着強度両立** 2018. 6. 22
デクセリアルズは第5世代通信（5G）に対応した高速伝送向けフレキシブルプリント基板（FPC）用に、低い誘電率と高い接着強度を両立した層間接着シートを開発した。FPC内部の信号線とカバー層や基材層を180℃で接着する。
- 日立造船 透明度高いフィルム成型機 熟練技不要簡単に調整** 2018. 6. 27
日立造船がフィルムやシートなどを成型するための「押出成形機」で新たな市場を開拓しようと新製品の開発に取り組んでいる。昨年開発したのは透明度の高いフィルムやシートを生成できる装置。要は光学フィルム用装置に活用している独自の「金属弾性ロール（UFロール）」。金属製のロールだが外筒を薄くすることで弾性変形を大きくした。
- JXTGエネ 透明度高い投映フィルム ガラス同等90%** 2018. 6. 28
動画・広告向け 新たな収益源に
JXTGエネルギーは窓ガラスなどに貼り付けて動画像を投映できるフィルムで透明度を大幅に高めた新製品を開発した。光の屈折率が高い微細な粒子を独自の分散技術を使って配合。可視光の透過率が90%と世界最高の水準を実現。プロジェクションマッピングや広告向けに早ければ年内にも発売。

■カーエレクトロニクス

□日本触媒 米で車塗料 新材料、環境負荷抑える 2018. 6. 13

日本触媒は2021年にも自動車用塗料などに使う新材料の生産を米国で始める。既存品に比べて低温で固めるため、焼き付け工程で出る二酸化炭素（CO₂）の排出量を減らせる。製造を始めるのは「マロネート」という化合物。

□米、渋滞解消へ新交通 「ウーバー」：空飛ぶタクシー 「テスラ系」：地下に高速EV 2018. 6. 28

米国のテクノロジー企業と自治体が、都市の渋滞解消に向けた次世代交通構造を相次いで具体化している。ウーバーテクノロジーがロサンゼルス市などと「空飛ぶタクシー」の実験を始めるほか、テスラ系のトンネル掘削会社もシカゴ市から高速地下システムの認可を受けた。米国で交通渋滞がもたらす経済的損失は年1600億ドル（約18兆円）にのぼるとの試算もあり、SFのような新交通構想の実現を後押ししている。

□中国BYD 車載電池 生産能力4倍へ 外販を本格化 CATL追う 2018. 6. 28

電気自動車（EV）など新エネルギー車中国最大手の比亞迪（BYD）は27日、青島省西寧市で車載用のリチウムイオン電池の新工場を稼働したと発表した。リチウム原料を含めて電池分野に3000億円以上を投じ、2020年に車載電池の生産能力を現状の4倍近くに引き上げる。自社以外の自動車メーカーへの外部販売も本格的に始め、車載電池世界最大手の寧徳時代新能源科技（CATL）を追い上げる。

■企業動向、製品動向

□中国・紫光集団 紅い半導体 自立の夢 11兆円投資、政府主導 2018. 6. 1

中国の国策半導体メーカー、紫光集団が半導体業界の台風の目となっている。総額3兆円を投じる湖北省武漢市のメモリー工場が年内に稼働する。紫光集団は今後10年で千億ドル（約11兆円）を投資する方針。

□東芝パソコン事業 シャープ買収発表 2018. 6. 5

シャープは5日、東芝のパソコン事業を買収すると発表した。買収額は40億円。東芝のPC事業は赤字続きで、経営再建のために売却先を探していた。シャープは一度は撤退したPC事業に再参入する。ノートPCのブランド「ダイナブック」もシャープが引き継ぐ。シャープは自社でつくる液晶パネルや知名度が高い「ダイナブック」のブランドも合わせれば、事業の成長が見込めると判断した。

□ iPhoneの次見えた アップル世界開発者会議

2018. 6. 6

- 「拡張現実」眼鏡型端末に布石
- 「ニュースアプリ」音楽配信モデル拡大
- 「音声認識」Siri使いやすく

□半導体市場 陰る勢い 19年の規模、3年ぶり1桁成長 メモリー増産、価格下落

2018. 6. 6

世界の半導体市場の拡大ペースが鈍化するとの観測が出てきた。世界半導体市場総計（WSTS）は5日、市場規模は2018年まで毎年2桁拡大するが、19年は4%増と3年ぶりの1桁成長にとどまるとの予測を発表した。ビッグデータの利用拡大などでデータを記録するメモリー半導体の需要は伸び続けるが、増産により価格が下がるとの見方だ。

□村田製作所 MLCC増産 福井に新工場棟 29億円投資

2018. 6. 12

村田製作所は電子部品製造子会社の福井村田製作所で新しい工場棟を増設すると発表した。建屋の投資額は290億円。スマホや自動車向けの積層セラミックコンデンサー（MLCC）を増産する。村田社長は福井での増産を決めた理由を「最先端のMLCCのものづくりの力は福井村田が一番高い」と説明。

□サムスン AI開発急発進 半導体を高速化 創薬にも活用

5カ国・1000人体制で開発 脱・メモリー依存急ぐ

2018. 6. 14

韓国サムスン電子が人工知能（AI）の研究開発を一気に本格化する。推進役となる幹部ポストと海外3カ国の開発拠点を新設し、2020年までに技術者1千人体制とする。AI向けに情報を高速処理する半導体や、新薬の開発につなげ、半導体メモリーに続く新たな経営の柱を育てる。5月下旬に、英国、カナダ、ロシアにAI研究センターを相次いで開設。本国の韓国と米国を合わせた5カ国で研究開発を進める体制に改めた。

□次世代電池へ日本連合 トヨタ・NEDOなど「全固体電池」を開発

22年度までに技術確立

2018. 6. 16

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は15日、トヨタ自動車やパナソニックなどと高効率な次世代電池とされる「全固体電池」の基盤技術の開発を始めると発表した。2022年度までの技術確立を目指す。総勢23社で活動する。電気自動車（EV）に使うリチウムイオン電池では中国勢に追い抜かれた。「オールジャパン」で開発に取り組み、電池産業の復権を目指す。

□訪日外国人増 製紙に追い風 トイレット紙好調 2018. 6. 21
日本製紙、王子ホールディングスなど各社、増産体制整備
日本製紙連合会によると紙の国内需要は印刷用などが減る一方、トイレットペーパーなどの衛生紙では訪日客の増加に加え高齢者ほど多く使う傾向有、今後も一定程度見込める。

□東芝 印刷式太陽電池 大型化に成功 2018. 6. 25
印刷技術で安価に製造できる「ペロブスカイト型」という次世代太陽電池で大型化につながる技靴を開発した。インクなどを改良し、大面積のフィルムにきれいな結晶を作った。

□シャープ 北米で液晶テレビ再参入 鴻海の新工場にらむ 2018. 6. 28
シャープは2018年中にも北米市場に自社製品の液晶テレビを投入する方針だ。経営危機下の16年に中国電機大手の海信集団（ハイセンス）に米州での商標権を供与したため空白となっていた。8Kのほか55型を超える大型テレビなどを販売する方向でハイセンス側と最終的な協議を進めている。シャープは鴻海の米新工場稼働を見越して北米に再参入し、市場開拓やブランド力回復に取り組む。稼働後は現地から米国内に供給予定だ。

□アップル vs サムスン紛争終結 スマホ知財、7年経て和解 2018. 6. 28
スマホの意匠にかかわる知的財産権侵害をめぐる法廷係争を続けてきた米アップルと韓国サムスン電子が27日和解した。7年を経て終焉した。スマホ市場が成熟し、中国勢など両社以外のスマホメーカーが大きく台頭する中、争いの意義は薄れていた。

□富士通、三重工場を売却 台湾半導体UMCに576億円 2018. 6. 30
富士通は29日、三重県の半導体工場を台湾の半導体受託生産最大手、聯華電子（UMC）に売却すると発表した。売却額は576億円の見込み。主力のITサービス分野に経営資源を集中する方針を打ち出しており、非中核事業として半導体事業の切り離しを急ぐ。福島にも工場を持つが、こちらも米社に売却する方針。

■その他

□スマホに話せばセブンへ注文 グーグル音声AI活用 2018. 6. 17
セブンイレブン・ジャパンは2018年度中にも全国2万店超でグーグルの音声AI（人工知能）を使って弁当などを注文し、店舗で受け取ることができるサービスを始める。コンビニエンスストアにはない食材を扱うことで、昼食や仕事帰りの夕食の需要を取り込む。まず18日に東京都内の約2600店で、グーグルの音声AI「グーグルアシスタント」から注文し受け取れるようにする。18年秋にも全国の2万店超に広げる。

□ドラッグ店 独走 大手4社、最高益更新 成長率は食品スーパー、コンビニ上回る
医薬・化粧品、利幅大きく 2018. 6. 19

「ウェルシアHD」「ツルハHD」「サンドラッグ」「マツモトキヨシHD」

小売業のなかでドラッグストアの一人勝ちが際立ってきた。大手4社がそろって前期に最高益を更新した。医薬品や日用品に加え、スーパーやコンビニエンスストアが得意とする食品販売にも手を広げて利用客を奪っている。

ドラッグストアの主力販売品である医薬品や化粧品は食品に比べ粗利益率が高い。値引き余力が大きいのを武器に「客寄せ」の食品は安売りし、スーパーなどの顧客取り込みに成功している。

□スマート自販機 中国で普及へ 豊富な商品、静脈認証で決済
低コスト、コンビニに挑む 2018. 6. 22

中国で顔・静脈認証などIT（情報技術）を駆使した「スマート自動販売機」が普及の兆しを見せている。コンビニエンスストアと違って、人件費や賃料がかからない。運営コスト面での強みを生かし、コンビニの地位に挑む。上海市のディープブルーテクノロジー（深蘭科技）などが開発を主導、今後オフィスのほか、主要な鉄道駅や空港、公園なので設置が進む見通しだ。

スマート自販機は、アリババグループのスマホ決済サービス「アリペイ」と連携する。自販機の手のひらマークに手を合わせると扉が開く。静脈で本人であることを確認。あとは機械上部にある複数のカメラで顧客がどの商品を取り出したかを検知し、ケースのドアを閉めた段階でアリペイによって決済が自動完了する仕組み。顧客はスマホをカバンから取り出す必要はない。

□AI人材70万人 世界争奪 自動運転・顔認証で不足深刻 日本勢、米中に後れ
2018. 6. 24

世界で人工知能（AI）の専門家の争奪戦が過熱している。車の自動運転や顧客データの解析、音声認識や顔認証システム。経済のデジタル化が進むなか、ビジネスの多くの場面でAIに精通した技術者が求められる。世界では70万人のAI人材が不足しているとの調査もあり、21世紀の技術覇権を争う米中は人材獲得に火花を散らす。「データサイエンティスト」と呼ばれるデータ分析家の平均年収は、フェイスブック、グーグル、アマゾンで4500万円、といわれ、IBMなど大企業ですら確保に苦労している、という。